

研修報告書

福岡県 北九州市 西日本総合展示場 新館

令和5年10月25日(水)～10月26日(木)



松阪市議会 市民クラブ

令和5年10月30日

松阪市議会議長 坂口 秀夫 様

松阪市議会 市民クラブ 中島 清晴

令和5年10月25日(水)から10月26日(木)の間、第18回全国市議会議長会研究フォーラムに参加しましたので下記のとおり報告いたします。

記

1.参加者

中島清晴 東村佳子 吉川篤博 橘 大介 楠谷さゆり

2.研修先及び研修事項

(Ⅰ)第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州

日 時:令和5年10月25日(水)26日(木)

場 所:西日本総合展示場 新館

目 的:全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに議員同士の一層の連携を深める。

(Ⅱ)研修内容1

①基調講演 【躍動的でワクワクする市議会に】

～統一地方選挙の検証と地方議会の課題～

・片山善博 大正大学教授兼地域構想研究所長

～躍動的でワクワクする市議会に～

・地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する

・日本の地方議会に欠けていることは何か

・現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと

・議会の常識と市民の常識をすり合わせる一市民が首を傾けることとは

・今ふり返って議会に感謝していること

と、興味深いお話はたくさんありましたが、特に印象に残ったのは、

「議場ではもっと議案を丁寧に真剣に審議すること」

「執行部の議案提案をうのみにせずその裏をとる」

「市民の声、現場の声をしっかり聴くこと」

「私たちは人任せではいけない」

「問題も解決も現場にある」

「地域にとって、市民にとって何が大切かを常に考えること」

「議会では住民を巻き込んだ議論をしてほしい」、でした。

②パネルディスカッション【統一地方選挙の検証と地方議会の課題】

○コーディネーター

・谷 隆徳 日本経済新聞社編集委員

○パネリスト

・勢一智子 西南学院大学法学部教授

・辻 陽 近畿大学法学部教授

・濱田真里 Stand by women 代表、女性議員のハラスメント相談センター共同代表

・田仲常郎 北九州市議会議長

～統一地方選挙の検証と地方議会の課題～

統一地方選挙の検証は、自民は道府県議選で過半数を維持、維新が議席を倍増し関西以外にも進出、立民は低迷、共産は5県で県議ゼロになり、投票率の低下傾向は続き、41道府県議選 41.85%、294市議選 44.2%、373町村議選 55.49%といずれも過去最低となった。今回の大きな特徴は女性議員の増加で、道府県議会は当選者が316名全体の14%、市議会は当選者が1457名22%、町村議会は当選者が652名15.4%となった。

一方地方議会の課題は、市議会の定数割れが始まったが、2都市で定数の過半数が女性となった。就業規則の緩和で個人事業主も兼業でも立候補が可能となり、就業規則の見直しで環境の改善を進めるが、無投票当選も多く、道府県議会で565名全体の25%、選挙区の37%で無投票になり、市議会で237名全体の3.6%、町村議会で1250名全体の30.3%、

そして 21 市町村で定数が割れ、北海道では 11 町村、興部町は 2 回連続で定数が割れ、そこで定数を 10→8 にしても改善されず、地方自治法が改正されるものの、人口減少社会で住民自治の危機であり議員の構成が民意をあらわしていない。

- ・定数割れは有権者の心が離れていること
- ・地方議会は地域社会の鑑になっていない
- ・地域において合意形成が困難な課題が増大することが見込まれ、個々の住人の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論する議会の役割がより重要となっていく
- ・多様な人材が参画し、住人に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策の取り組み、社会経験を活かせる議会に、議会経験を活かせる社会に、社会全体の変革が必要。

人口規模が大きな自治体では議員報酬だけで生活できる(専業)が、そうでない自治体では兼業しないと生活できず、なり手不足につながる、専門化の環境整備が必要。

立候補を検討中や立候補準備中に有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けた人は全体の 61.8%、男性の 58.0%、女性の 65.5%、議員活動や選挙活動中に有権者や支援者、議員等からハラスメントを受けた人は全体の 42.3%、男性の 32.5%、女性の 57.6%となっており、相談体制や議会内のルール作りが重要で相談窓口や第 3 者機関の設置が必要。市民に市議会をもっと身近に感じてもらうため、市の課題をテーマにした議員と市民の意見交換会を開催し、どうやったら多様な人材が市議会に参加してもらえるか、中学生議会など、声を聴く機会をつくる。

条例検討会で市民からの声も聴くと「議会の仕組みがよくわかった」「議員の気持ちになれた」「選挙に行く気になった」などの意見があった。

③所感・・・パワフルで歯切れのよいパネラーの方々のお話にどんどん引き込まれ、初参加にとって貴重な時間となった。現場や仕組みをしっかりと理解し、市民にとっての有益は何なのか、また、市議のなり手不足や定数割れなど改善を目指すことができるよう、さらに勉強を重ねていきたいと思える貴重なフォーラムであった。関心ごと、共感ごと、もっともっと現場が身近になるよう研鑽を積んでいかねばと強く思った。



【基調講演】



【パネルディスカッション】

(Ⅱ)研修内容2

①課題討議【議員のなり手不足問題への取組報告】

○コーディネーター

・江藤俊昭 大正大学社会共生学部公共政策学科教授

○事例報告者

・辻 弘之 登別市議会議員

・たぞえ麻友 一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事、目黒区議会議員

・永野慶一郎 枕崎市議会議員

②辻弘之 登別市議会議員からの報告

『なり手』の育成～地方議会未来への種まき研究会～

・～地方議員養成講座～北海道内の地方議員有志が今年度から「養成講座」を開講し、地方議員を志す人材の育成を始めた。地方議員のなり手不足が深刻な課題となっており、この講座を通じて地域課題の解決に貢献することを目指している。経済的な負担などから、地方議員のなり手不足は道内でも深刻で、2019年4月の統一地方選挙では126市町村のうち33市町村が無投票という事態も発生した。この講座は4月に開講され、年に6回の開催が予定される。2023年春に予定されている統一地方選挙の候補者になることを目指し、受講者

は議員の役割や地域課題に対する政策立案、条例制定、選挙立候補について学ぶ。講師陣には議員や行政関係者、大学教授などが参加予定。

③たぞえ麻友 一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事、目黒区議会議員からの報告

・一般社団法人ポリライオンと一般社団法人 WOMAN SHIFT は、政治家へのハラスメント対策の重要性を認識し、政治家を取り巻くハラスメントの現状を明らかにするため、200名の議員を対象に調査を行った。その結果、2022年2月1日に「政治家ハラスメント白書」を発行した。調査結果から、全政治家の94%がハラスメントを経験し、男性政治家は90%、女性政治家は98%がハラスメントに直面していることが明らかになった。この数値は一般企業(32%)と比較して非常に高いものである。政治分野では多様な人材が求められており、年齢や性別に関係なく、多様な人材が政治の世界で活躍できる環境を整備することが重要との提言があった。

④永野慶一郎 枕崎市議会議長からの報告

・『無投票選挙の克服をめざした4年間の歩み』『選挙の負担』『議会に対する無関心』『議員の仕事に魅力がない』という要因が、議員のなり手不足の原因とされた。一部の市議は、なり手不足の解消には定数の削減だけでは難しいとし、若い世代が議会に関心を持つ取り組みを進める必要があると指摘した。



【コーディネーター】



【事例報告】

⑤所感

・議員のなり手不足は異なる視点からも考えられ、3人の講演者からその理由を知ることができた。登別市議会議長の辻弘之氏の報告によれば、地方議員の不足が深刻な問題となっており、「養成講座」を開講して地方議員志望者の育成を始めた。現職の議員が新人候補者を育てることは、自身の競争相手を育てることであり、自身の地位を脅かす可能性もある。しかし、道内でのなり手不足が非常に深刻であることを実感した。

目黒区議会議員で一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事であるたぞえ麻友氏からの報告によれば、2022年2月1日に「政治家ハラスメント白書」が発行された。調査結果から、全政治家の94%がハラスメントを経験し、男性政治家は90%、女性政治家は98%がハラスメントに直面していることが明らかになった。これは一般企業(32%)と比較して非常に高い数字である。ハラスメントの減少により、なり手候補の負担を軽減し、多くの候補者が登場することを期待するとのことであった。

枕崎市議会議長の永野慶一郎氏からの報告によれば、アンケート調査を行い、なり手不足の原因についてデータ分析が行われた。その結果、「選挙における負担」「議会に対する無関心」「議員の仕事に魅力がない」という要因が、議員のなり手不足の原因と指摘された。

3人の講演者から聞いた議員のなり手不足の問題は、根本的な解決が難しい側面もあると感じた。今後は他の市の事例を参考にして、松阪市議会でも活用したい。



【今年度開催地福岡県北九州市議団】



【次年度開催地岩手県盛岡市議団】